

No.2819

戦間期東南アジア（1919-1939）における共産主義思想の「土着化」に関する比較研究

京都大学東南アジア研究所 特別研究員

芹澤 隆道

本研究の目的は、第一次世界大戦後から第二次世界大戦にかけての戦間期に、植民地あるいは半植民地状況に置かれていた東南アジア地域において共産主義思想がどのように受容され、一般大衆に伝播したのかを越境的に明らかにすることである。具体的には、このヨーロッパ生まれの思想が土着の信仰、仏教、キリスト教、儒教と対立と融合を繰り返しながら、どのように一般大衆に伝播していったのか、すなわち共産主義思想の「土着化」という仮説に立ち、東南アジアにおける社会改革思想の類似性と異質性を浮かび上がらせる。

本助成金を活用して、インドのジャワハルラール・ネルー大学（デリー）およびジャダプール大学（コルカタ）において資料調査とインタビュー調査、続いてロシア首都モスクワにあるロシア国立社会政治史文書館にて東南アジアに関するコミンテルン資料の調査を行った。冷戦崩壊後も、インドでは共産主義勢力は非常に強い影響力を持っており、キャンパスでは学生集会、政府に対するさまざまな抗議運動が行われていた。左派知識人アディチャ・ニガム氏、ソブハンラル・ダッタ・グプタ氏、クナル・チャットパジャイ氏らと接見し、共産主義思想の「土着化」に関して意見交換を行った。モスクワのロシア国立社会政治史文書館では、東南アジア諸国の中でもとりわけフィリピンに関するコミンテルン資料を調査した。そこで明らかになったのは、1920年代から30年代にかけてルソン島ではコロールムやサクダルと呼ばれる民衆蜂起が散発していたのであるが、それらの民衆蜂起にフィリピン共産党も参加するようにコミンテルンから指令が出ていたことである。実際にコロールムやサクダルのリーダーたちと共産党のリーダーたちは会合を行っており、従来の右派（民族主義）対左派（共産主義）という対立軸では当時の社会運動をうまく捉えることはできない。まだ資料の一部しか確認できていないので、更なる調査を今後行いたい。